

学校コード F128210108698

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

兵庫県立大学大学院 社会科学部 経済学専攻 博士後期課程

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

兵庫県公立大学法人
令和4年5月1日現在

作成担当者

神戸商科キャンパス経営部

職名・氏名

ガクムカチョウ アカマツシユキ
学務課長・赤松良幸

電話番号

078-794-5196

(夜間)

078-794-5196

e-mail

yoshiyuki_akamatsu@ofc.u-hyogo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

社会科学部研究科

＜経済学専攻 博士前期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

兵庫県公立大学法人

(2) 大 学 名

兵庫県立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒651-2197

兵庫県神戸市西区学園西町8丁目2番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イオキベ マコト) 五百旗頭 真 (平成30年4月)		
学 長	(オオタ イサオ) 太田 勲 (平成29年4月)		
学 部 長	(ニイザワ ヒデノリ) 新澤 秀則 (令和2年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員		
社会科学部 経済学専攻 博士前期課程 修士(経済学)	経済学関係	3 年	5 人	年次 人	15 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 5 () []	人 5 () []	人 5 () []	人 5 () []	0.3倍	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 () []	0 () []	0 () []	0 () []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 () []	0 () []	0 () []	0 () []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 () []	0 () []	0 () []	0 () []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 () []	0 () []	0 () []	0 () []			
入学定員超過率 B/A							0.6		0				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	3 [3] (ー)	[] ()	0 [0]	[]	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	3 [3] (ー)	[]	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[]
4 年次							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	3 [3] (ー)	[] ()	3 [3] (ー)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	3 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	3 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会科学部研究科 経済学専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専攻科目	ミクロ経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					兼1
	マクロ経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	計量経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	国際経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	金融論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	財政学特殊研究	1・2・3前		2							
	労働経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	社会保障論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	経済発展論特殊研究	1・2・3後		2			1				
	環境経済学特殊研究	1・2・3後		2		1					
	地域経済学特殊研究	1・2・3後		2		2					
小計(11科目)	—	0	22	0	10	1	0	0	0	兼2	
科実教 目践育	授業設計実習	2通	2			3					
	小計(1科目)	—	2	0	0	3	0	0	0	0	
研究 目演習	演習Ⅰ	1通	4			13					
	演習Ⅱ	2通	4			13					
	演習Ⅲ	3通	4			13					
	小計(3科目)	—	12	0	0	13	0	0	0	0	
合計(15科目)		—	14	22	0	14	1	0	0	0	兼2
卒業要件及び履修方法											
【専攻科目】						計6単位以上					
【教育実践科目】 授業設計実習(2単位)必修						計2単位					
【研究演習科目】 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(各4単位)必修						計12単位					
上記を含め20単位以上を修得し、博士論文審査に合格すること。											

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専攻科目	ミクロ経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					兼1
	マクロ経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	計量経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	国際経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	金融論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	財政学特殊研究	1・2・3前		2							
	労働経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	社会保障論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	経済発展論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	環境経済学特殊研究	1・2・3後		2		1					
	地域経済学特殊研究	1・2・3後		2		2				兼1	
小計(11科目)	—	0	22	0	11	0	0	0	0	兼2	
科実教 目践育	授業設計実習	2通	2			4					
	小計(1科目)	—	2	0	0	4	0	0	0	0	
研究 目演習	演習Ⅰ	1通	4			14	1				
	演習Ⅱ	2通	4			14	1				
	演習Ⅲ	3通	4			14	1				
	小計(3科目)	—	12	0	0	14	1	0	0	0	
合計(15科目)		—	14	22	0	16	1	0	0	0	兼2
卒業要件及び履修方法											
【専攻科目】						計6単位以上					
【教育実践科目】 授業設計実習(2単位)必修						計2単位					
【研究演習科目】 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(各4単位)必修						計12単位					
上記を含め20単位以上を修得し、博士論文審査に合格すること。											

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専攻科目	ミクロ経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					兼1
	マクロ経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	計量経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	国際経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	金融論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	財政学特殊研究	1・2・3前		2							
	労働経済学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	社会保障論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	経済発展論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	環境経済学特殊研究	1・2・3後		2		1					
	地域経済学特殊研究	1・2・3後		2		2					
小計(11科目)	—	0	22	0	11	0	0	0	0	兼2	
科目実践教育	授業設計実習	2通	2			3					
	小計(1科目)	—	2	0	0	3	0	0	0	0	
研究演習	演習Ⅰ	1通	4			14	2				
	演習Ⅱ	2通	4			14	2				
	演習Ⅲ	3通	4			14	2				
	小計(3科目)	—	12	0	0	14	2	0	0	0	
合計(15科目)		—	14	22	0	15	2	0	0	0	兼2
卒業要件及び履修方法											
【専攻科目】						計6単位以上					
【教育実践科目】 授業設計実習(2単位)必修						計2単位					
【研究演習科目】 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(各4単位)必修						計12単位					
上記を含め20単位以上を修得し、博士論文審査に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・専任教員の昇任のため、「経済発展論特殊研究」の教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・時間割編成に伴い、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の教員の配置を「教授13」から「教授14、准教授2」に変更。

【令和4年度】

- ・科目担当体制の変更により、「授業設計実習」の教員の配置を「教授3」から「教授4」に変更。
- ・専任教員の昇任及び時間割編成に伴い、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の教員の配置を「教授14、准教授2」から「教授14、准教授1」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	11 科目	0 科目	15 科目	6 科目 []	11 科目 []	0 科目 []	15 科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{15} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 借用面積： ①3,999.93㎡ ②15,949.94㎡ ③1,563.10㎡ 借用期間： ①1年間(R11.10.31まで1年毎に自動更新) ②10年間(10年毎に自動更新) ③初回16ヵ月(以後1年毎に自動更新) 兵庫県立淡路景観園芸学校(収容定員65名、県条例に基づいて設置しており面積基準なし)と共用			
	校 舎 敷 地	329,798.28㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	347,444.89㎡				
	運動場用地	79,775.50㎡	0.00㎡	0.00㎡	79,775.50㎡				
	小 計	409,573.78㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	427,220.39㎡				
	そ の 他	361,067.13㎡	112,635.88㎡	0.00㎡	473,703.01㎡				
	合 計	770,640.91㎡	130,282.49㎡	0.00㎡	900,923.40㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	154,909.98㎡ (154,909.98㎡)	11,734.05㎡ (11,734.05㎡)	288.00㎡ (288.00㎡)	166,932.03㎡ (166,932.03㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	8室	36室	5室	4室 (補助職員 4人)	4室 (補助職員 4人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	社会科学研究科 経済学専攻 博士後期課程			13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・雑誌購入・廃棄 のため(4)	
	社会科学研究科 経済学専攻 博士後期課程	531,321 [179,387] (545,393[182,952]) (543,971[182,642])	4,411 [2,062] (3,467 [1,953]) (3,589 [2,008])	10,297 [8,888] (10,297 [8,888])	5,098 (5,068)	24 (24)	- (-)		
	計	531,321 [179,387] (545,393[182,952]) (543,971[182,642])	4,411 [2,062] (3,467 [1,953]) (3,589 [2,008])	10,297 [8,888] (10,297 [8,888])	5,098 (5,068)	24 (24)	- (-)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	4,234.69㎡		387席		688,389 冊 684,642冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	3,228.00㎡		—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	230千円	230千円	図書購入費	4,500千円	4,500千円	4,500千円	
		共 同 研 究 費 等	20,098千円	20,098千円	設備購入費	23,933千円	59,881千円	5,500千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	第1年次欄、上段は入学の日の1年前から引き続き兵庫県内に住所を有する者又はその配偶者若しくは1親等の親族である者	
		817.8千円 958.8千円	535.8千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	兵 庫 県 立 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
国際商経学部	4	360	0	1440	学士(経済学)	1.00	0.91	—	令和元	—	秋季入学定員(30)
					学士(経営学)						
国際商経学科	4	360	0	1440	学士(経済学)	1.00	0.91	—	令和元	神戸市西区学園 西町8丁目2番地の1	
					学士(経営学)						
社会情報科学部	4	100	0	400	学士(社会情報科学)	1.01	1.01	—	令和元	—	
社会情報科学科	4	100	0	400	学士(社会情報科学)	1.01	1.01	—	令和元	神戸市西区学園 西町8丁目2番地	
工学部	4	352	0	1408	学士(工学)	1.02	1.03	—	平成16	—	
電気電子情報工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.02	1.04	—	平成16	姫路市書写2167番地	
機械・材料工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.00	0.95	—	平成16	同上	
応用化学工学科	4	100	0	400	学士(工学)	1.04	1.11	—	平成16	同上	
理学部	4	175	0	700	学士(理学)	1.06	1.05	—	平成16	(2～4年次) 赤穂郡上郡町 光都3丁目2番1号	
物質科学科	4	90	0	360	学士(理学)	1.09	1.07	—	平成16	(1年次) 姫路市書写2167番地	
生命科学科	4	85	0	340	学士(理学)	1.04	1.03	—	平成16	同上	
環境人間学部	4	205	0	820	学士(環境人間学)	1.02	1.01	—	平成16	—	
環境人間学科	4	205	0	820	学士(環境人間学)	1.02	1.01	—	平成16	(2～4年次) 姫路市新在家 本町1丁目1番12号	
										(1年次) 姫路市書写2167番地	
看護学部	4	105	0	420	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成16	—	
看護学科	4	105	0	420	学士(看護学)	1.00	1.00	—	平成16	(2～4年次) 明石市北王子 町13番71号	
										(1年次) 神戸市西区学園西 町8丁目2番地の1	
大学全体	4	1,297	0	5,188	—	1.00	0.99	—	—	—	

大学 の 名 称	兵 庫 県 立 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	16	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	1	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
経済学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経済学専攻											
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	—	—	平成16	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	令和2年学生募集停止
経済学専攻											
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	—	—	平成16	同上	令和2年学生募集停止
地域公共政策専攻											
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	—	—	平成23	同上	令和2年学生募集停止
経営学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経営学専攻											
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（経営学）	—	—	—	平成16	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	令和2年学生募集停止
会計研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
会計専門職専攻											
（専門職学位課程）	2	—	—	—	会計修士（専門職）	—	—	—	平成19	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	令和2年学生募集停止
経営研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経営専門職専攻											
（専門職学位課程）	2	—	—	—	経営学修士（専門職）	—	—	—	平成22	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	令和2年学生募集停止
社会科学研究科	—	101	0	212	—	0.79	0.80	—	—	—	
経済学専攻											
（博士前期課程）	2	15	0	30	修士（経済学）	0.20	0.20	—	令和3	神戸市西区学園 西町8丁目2番地 の1	
経済学専攻											
（博士後期課程）	3	5	0	15	博士（経済学）	0.30	0.00	—	令和3	同上	
経営学専攻											
（博士前期課程）	2	5	0	10	修士（経営学）	0.50	0.40	—	令和3	同上	
経営学専攻											
（博士後期課程）	3	5	0	15	博士（経営学）	0.70	0.20	—	令和3	同上	
グローバルビジネス専攻											
（博士前期課程）	2	6	0	12	修士（経済学）	0.66	1.00	—	令和3	同上	
会計専門職専攻											
（専門職学位課程）	2	20	0	40	会計修士（専門職）	1.00	1.05	—	令和3	同上	

経営専門職専攻												
（専門職学位課程）	2	45	0	90	経営管理修士（専門職）	1.01	1.06	—	令和3	同上		
工学研究科	—	170	0	360	ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）	1.04	1.08	—	—	—		
電気物性工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	0.96	1.00	—	平成27	姫路市書写2167番地		
電気物性工学専攻												
（博士後期課程）	3	3	0	9	博士（工学）	0.00	0.00	—	平成27	同上		
電子情報工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.14	1.16	—	平成27	同上		
電子情報工学専攻												
（博士後期課程）	3	4	0	12	博士（工学）	0.33	0.50	—	平成27	同上		
機械工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.54	1.68	—	平成27	同上		
機械工学専攻												
（博士後期課程）	3	3	0	9	博士（工学）	0.11	0.00	—	平成27	同上		
材料・放射光工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.04	1.08	—	平成27	同上		
材料・放射光工学専攻												
（博士後期課程）	3	4	0	12	博士（工学）	0.41	0.25	—	平成27	同上		
応用化学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.26	1.24	—	平成27	同上		
応用化学専攻												
（博士後期課程）	3	3	0	9	博士（工学）	0.22	0.00	—	平成27	同上		
化学工学専攻												
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士（工学）	1.10	1.12	—	平成27	同上		
化学工学専攻												
（博士後期課程）	3	3	0	9	博士（工学）	0.33	0.00	—	平成27	同上		
物質理学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
物質科学専攻												
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士（理学）	—	—	—	平成16	赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号	令和2年学生募集停止	
物質科学専攻												
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（理学）	—	—	—	平成16	同上	令和2年学生募集停止	
生命理学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
生命科学専攻												
（博士前期課程）	2	—	—	—	博士（理学）	—	—	—	平成16	赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号	令和2年学生募集停止	
生命科学専攻												
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（理学）	—	—	—	平成16	同上	令和2年学生募集停止	
ピコバイオロジ—専攻												
（一貫制博士課程）		—	—	—	博士（理学）	—	—	—	平成25	—	平成31年学生募集停止	

理学研究科	—	80	0	180	—	0.83	0.83	—	—	—	
物質科学専攻											
（博士前期課程）	2	32	0	64	修士(理学)	0.99	0.96	—	令和3	赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号	
物質科学専攻											
（博士後期課程）	3	11	0	33	博士(理学)	0.49	0.45	—	令和3	同上	
生命科学専攻											
（博士前期課程）	2	28	0	56	博士(理学)	0.99	1.07	—	令和3	同上	
生命科学専攻											
（博士後期課程）	3	9	0	27	博士(理学)	0.16	0.11	—	令和3	同上	
環境人間学研究科	—	36	0	78	—	0.64	0.72	—	—	—	
環境人間学専攻											
（博士前期課程）	2	30	0	60	修士(環境人間学)	0.63	0.66	—	平成16	姫路市新在家本町1丁目1番12号	
環境人間学専攻											
（博士後期課程）	3	6	0	18	博士(環境人間学)	0.94	1.00	—	平成16	同上	
看護学研究科	—	31	0	63	—	0.43	0.34	—	—	—	
看護学専攻											
（博士前期課程）	2	25	0	50	修士(看護学)	0.34	0.32	—	平成16	明石市北王子町13番71号	
看護学専攻											
（博士後期課程）	3	4	0	12	博士(看護学)	0.50	0.50	—	平成16	同上	
共同災害看護学専攻											
（一貫制博士課程）	5	—	—	—	博士(看護学)	—	—	—	平成26	同上	令和2年学生募集停止
応用情報科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
応用情報科学専攻											
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士(応用情報科学)	—	—	—	平成16	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号	令和2年学生募集停止
応用情報科学専攻											
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士(応用情報科学)	—	—	—	平成18	同上	令和2年学生募集停止
シミュレーション学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
シミュレーション学専攻											
（博士前期課程）	2	—	—	—	修士(シミュレーション学)	—	—	—	平成23	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号	令和2年学生募集停止
シミュレーション学専攻											
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士(シミュレーション学)	—	—	—	平成26	同上	令和2年学生募集停止
情報科学研究科	—	74	0	162	—	0.88	1.00	—	—	—	
データ計算科学専攻											
（博士前期課程）	2	60	0	120	修士(情報科学)	0.95	1.06	—	令和3	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号 神戸市西区学園西町8丁目2番1号	
データ計算科学専攻											
（博士後期課程）	3	14	0	42	博士(情報科学)	0.56	0.71	—	令和3	同上	

地域資源マネジメント研究科	—	14	0	30	—	0.90	0.85	—	—	—	
地域資源マネジメント専攻 (博士前期課程)	2	12	0	24	修士(学術)	0.70	0.75	—	平成26	豊岡祥雲寺字 ニヶ谷128	
地域資源マネジメント専攻 (博士後期課程)	3	2	0	6	博士(学術)	1.16	1.50	—	平成28	同上	
減災復興政策研究科	—	14	0	30	—	1.06	0.92	—	—	—	
減災復興政策専攻 (博士前期課程)	2	12	0	24	修士(学術)	1.03	0.91	—	平成29	神戸市中央区脇 浜海岸通1丁目5 番2号	
減災復興政策専攻 (博士後期課程)	3	2	0	6	博士(学術)	1.16	1.00	—	令和元	同上	
緑環境景観マネジメント研究科	—	20	0	40	—	0.95	1.00	—	—	—	
緑環境景観マネジメント専攻 (専門職学位課程)	2	20	0	40	緑環境景観 マネジメント 修士 (専門職)	0.95	1.00	—	平成21	淡路市野島常磐 954番地の2	
大学院全体	—	555	0	1,155	—	0.86	0.90	—	—	—	

大学 の 名 称	芸 術 文 化 観 光 専 門 職 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超 過率1.3倍以上の 学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
芸術文化・観光学部	年	人	年次 人	人		倍	倍				
芸術文化・観光学科	4	80	—	320	芸術文化学 士 (専門職) 観光学士 (専門職)	1.05	1.05	—	令和3	豊岡市山王町7番52号	
大学全体	—	80	—	320	—	1.05	1.05	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び
高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている
場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の
入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を
記入してください。

5 教員組織の状況

＜社会科学部研究科 経済学専攻 博士後期課程＞

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和3年度】			【令和4年度】		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	石黒 靖子 (59) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）	専	教授	石黒 靖子 (59) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）	専	教授	石黒 靖子 (60) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		国際経済学特殊研究 授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	伊藤 国彦 (60) ＜令和3年4月＞ 経済学修士※	専	教授	伊藤 国彦 (60) ＜令和3年4月＞ 経済学修士※	専	教授	伊藤 国彦 (61) ＜令和3年4月＞ 経済学修士※
		金融論特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			金融論特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			金融論特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	大住 康之 (59) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）	専	教授	大住 康之 (59) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）	専	教授	大住 康之 (60) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		マクロ経済学特殊研究 授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			マクロ経済学特殊研究 授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			マクロ経済学特殊研究 授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	菅 万理 (58) ＜令和3年4月＞ 博士（国際公共政策）	専	教授	菅 万理 (58) ＜令和3年4月＞ 博士（国際公共政策）	専	教授	菅 万理 (59) ＜令和3年4月＞ 博士（国際公共政策）
		社会保障論特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			社会保障論特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			社会保障論特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	Nguyen Quoc Hung (43) ＜令和3年4月＞ Ph.D（カナダ）	専	教授	Nguyen Quoc Hung (43) ＜令和3年4月＞ Ph.D（カナダ）	専	教授	Nguyen Quoc Hung (44) ＜令和3年4月＞ Ph.D（カナダ）
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	車井（中井） 浩子 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）	専	教授	車井（中井） 浩子 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）	専	教授	車井（中井） 浩子 (52) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		計量経済学特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			計量経済学特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ			計量経済学特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	兒山 真也 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経済学特殊研究※ 演習I 演習II 演習III
専	教授	友野 哲彦 (55) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経済学特殊研究※ 授業設計実習 演習I 演習II 演習III
専	教授 (研究 科長)	新澤 秀則 (62) ＜令和3年4月＞ 工学博士
		環境経済学特殊研究 演習I 演習II 演習III
専	教授	西山 博幸 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		演習I 演習II 演習III
専	教授	三上 和彦 (58) ＜令和3年4月＞ Ph. D.（米国）、経済学博士
		演習I 演習II 演習III
専	教授	横山（福井） 由紀子 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		労働経済学特殊研究 演習I 演習II 演習III
専	教授	吉田 康志 (57) ＜令和3年4月＞ 博士（総合政策）
		演習I 演習II 演習III
専	教授	水野 利英 (64（高）） ＜令和3年4月＞ 経済学士※
		ミクロ経済学特殊研究
専	教授	中川 訓範 (48) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		ミクロ経済学特殊研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	兒山 真也 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経済学特殊研究※ 演習I 演習II 演習III
専	教授	友野 哲彦 (55) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経済学特殊研究※ 授業設計実習 演習I 演習II 演習III
専	教授 (研究 科長)	新澤 秀則 (62) ＜令和3年4月＞ 工学博士
		環境経済学特殊研究 演習I 演習II 演習III
専	教授	西山 博幸 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		国際経済学特殊研究 演習I 演習II 演習III
専	教授	三上 和彦 (58) ＜令和3年4月＞ Ph. D.（米国）、経済学博士
		演習I 演習II 演習III
専	教授	横山（福井） 由紀子 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		労働経済学特殊研究 演習I 演習II 演習III
専	教授	吉田 康志 (57) ＜令和3年4月＞ 博士（総合政策）
		演習I 演習II 演習III
専	教授	水野 利英 (64（高）） ＜令和3年4月＞ 経済学士※
		ミクロ経済学特殊研究
専	教授	中川 訓範 (48) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		ミクロ経済学特殊研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	兒山 真也 (52) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経済学特殊研究※ 演習I 演習II 演習III
専	教授	友野 哲彦 (56) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経済学特殊研究※ 授業設計実習 演習I 演習II 演習III
専	教授 (研究 科長)	新澤 秀則 (63) ＜令和3年4月＞ 工学博士
		環境経済学特殊研究 授業設計実習
専	教授	西山 博幸 (52) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		国際経済学特殊研究 演習I 演習II 演習III
専	教授	三上 和彦 (59) ＜令和3年4月＞ Ph. D.（米国）、経済学博士
		演習I 演習II 演習III
専	教授	横山（福井） 由紀子 (48) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		労働経済学特殊研究 演習I 演習II 演習III
専	教授	吉田 康志 (58) ＜令和3年4月＞ 博士（総合政策）
		演習I 演習II 演習III
専	教授	
専	教授	中川 訓範 (49) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		ミクロ経済学特殊研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	福味 敦 (48) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		経済発展論特殊研究
兼任	教授	内平 隆之 (46) ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		地域経済学特殊研究※
兼任	講師	安岡 匡也 (42) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		財政学特殊研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	福味 敦 (48) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		経済発展論特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	准教授	桑原 史郎 (49) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	准教授	ヴィサテップ スクサバン Vixathep Souksavanh (48) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
兼任	教授	内平 隆之 (46) ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		地域経済学特殊研究※
兼任	講師	安岡 匡也 (42) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		財政学特殊研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	福味 敦 (49) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		経済発展論特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	桑原 史郎 (50) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	准教授	ヴィサテップ スクサバン Vixathep Souksavanh (49) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
兼任	教授	内平 隆之 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		地域経済学特殊研究※
兼任	講師	室 和伸 (43) ＜令和4年4月＞ 博士（経済学）
		財政学特殊研究

- （注）
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和２年度】

--

【令和３年度】

- 昇任のため、専任准教授・福味敦が専任教授に変更。 - 時間割編成に伴い、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の担当教員に専任教授・福味敦、専任准教授・桑原史郎、専任准教授・ヴィサテツ スクサパンを追加。 - 時間割編成に伴い、「国際経済学特殊研究」の担当教員を専任教授・石黒靖子から専任教授・西山博幸に変更。

【令和４年度】

- 担当教員の定年退職により、「ミクロ経済学特殊研究」の担当教員を専任教授・水野利英から専任教授・中川訓範に変更。 - 科目担当体制の変更により、「財政学特殊研究」の担当教員を兼任講師・安岡匡也から兼任講師・室和伸に変更。 - 科目担当体制の変更により、「授業設計実習」の担当教員に専任教授・新澤秀則を追加。 - 科目担当体制の変更により、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の担当教員のうち専任教授・新澤秀則を削除、また昇任のため、専任准教授・桑原史郎が専任教授に変更。
--

- (注)
- 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - 不要な年度（令和２年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況							
教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	助手（A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）	助手（B'）		
14	1	0	0	15	0	16	1	0	0	17	0		
(15)	(2)	(0)	(0)	(17)	(0)								
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数					
14	0					1	15					0	2
(16)	(0)					(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画							
教 授	准教授	講 師	助 教	計（C）	助手（C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（D）	助手（D'）		
16	1	0	0	17	0	16	1	0	0	17	0		
[2]	[0]	[0]	[0]	[2]	[0]	[2]	[0]	[0]	[0]	[2]	[0]		
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数					
15	0					2	15					0	2
[1]	[0]					[1]	[1]					[0]	[1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況（C）
設置時の計画（A）

$$= \frac{17}{15} = 113.33 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
現在（報告時）の状況（B）

$$= \frac{0}{17} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）
設置時の計画（A'）

$$= \frac{0}{0} = \#DIV/0! \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) ー① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人		必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) ー②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) ー② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人		必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) ー③ 上記(3) ー① ・ (3) ー② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) ー④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) ー③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) ー② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{15} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ー⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) ー①、(3) ー②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	水野 利英	選択	ミクロ経済学特殊研究	①	R4.3.31付け定年退職（３）				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

学生への周知はホームページやパンフレットにより対応。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし				

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜社会科学部研究科 経済学専攻 博士前期課程＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 授業内容・方法等の改善、教育内容を向上させるための組織的な取り組みを行うため、FD委員会を設置。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 年４～５回開催：研究科関係教職員は全員参加（欠席者除く） c 委員会の審議事項等 授業内容・方法等の改善するための組織的な取組や制度変更について継続的に検討を行っている。 ② 実施状況 a 実施内容 ・教育及び研究上の指導能力の向上を目的とした研修会 ・教育改革に関する研修会 ・進学説明会でのアンケートによる学生ニーズの把握 b 実施方法 ・FD研修会の開催 ・進学説明会でのアンケート実施と結果分析 c 開催状況（教員の参加状況含む） ・昨年度は、FD研修会を５回程度実施 （１）社会科学部研究科主催 「大学教育における著作物の利用」 2021年9月7日 講師：立命館大学 宮脇正晴先生（遠隔開催） （２）社会科学部研究科主催「公的研究費不正防止に関する研修」：研究科関係教職員は全員参加（欠席者除く） 2021年12月15日（遠隔開催） 2022年1月19日（遠隔開催） 2022年2月16日（遠隔開催） 2022年3月16日（遠隔開催） - 研究倫理や公的研究費の使用に関する説明、ならびにチェックシートを用いた理解度のチェック等 ・進学説明会にて大学院講義や進路に関する学生の希望調査アンケートを実施し結果を分析：会議にて結果を公表 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 各教員担当の講座特性に合わせ自主的に対応 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 前期と後期の学期末に実施 b 教員や学生への公開状況、方法等 学内Webシステムにより、全教員及び全学生向けに公表	
---	--

（注）・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

兵庫県立大学の経済・経営系大学院については、前身の神戸商科大学において主に研究者養成を目的として設置された経済学研究科及び経営学研究科に加え、兵庫県立大学開学後に高度専門職業人養成を目的として設置された会計研究科及び経営研究科と、4研究科体制をとってきた。

しかし、開学から15年余りが経過し、この間、少子高齢化の深刻化、大規模災害のリスクの増大といった社会問題が、グローバル化の進展、Society 5.0への移行を背景として顕在化するに至り、大学もこれまで経験したことのない課題の解決に貢献すべく、これまで以上に高度な教育研究を推進することが求められるようになった。

そこで、経済・経営系大学院が、学部との連携を一層密にし、教育研究を一層高度化するためには、引き続き経済学及び経営学を教育の柱としながらも、既存の各研究科が担ってきた役割を見直すとともに、養成する人材像の一層の明確化、リカレント教育プログラムの充実といった特色化を進め、社会の要請に対して教育研究組織を機動的・弾力的に対応させていく必要があると認識されるようになった。

このような狙いのもと、令和3年度から、既存の4研究科を社会科学研究科に統合するとともに、経済学専攻、経営学専攻、グローバルビジネス専攻、会計専門職専攻及び経営専門職専攻の5専攻を置くこととした。

本研究科においては、「経済学及び経営学を中心とする高度で学際的な学問的基盤の上に、グローバルからローカルにわたる幅広い視野を持つとともに高い倫理観を備えて現代社会の多様な課題に立ち向かい、社会の発展のために貢献できる人材」を養成するとしている。

そのことから本研究科は、「経済学及び経営学を中心とする研究を深め、その成果に立脚して専門知識と技能を授けるとともに倫理観を涵養して、研究者、高度専門職業人をはじめ社会に有為な人材を養成することを通じて社会の負託に応える」ことを教育研究上の目的としている。

現在、この目的の達成に鋭意努力しているところである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和4年8月末を予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 全学について、平成28年度に評価機関（（独）大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審し、平成29年3月23日に「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。教育研究活動等の質の維持向上に向けて、令和5年までに認証評価を受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

- a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☒ 公表後3ヶ月以降]
- c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。